愛知時計電機株式会社

BUSINESS REPORT

第94期 株主通信

2016年4月1日 ▶▶▶ 2017年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、第94期の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期は、家庭用プロパンガスメーター・海外向け水道メーターの販売好調やトータルコストダウンの推進などにより増収・増益となり、当初の業績予想を上回る結果となりました。詳細につきましては別記させていただきます。

また、このたびの株主総会の後、若返りと経営体制の強化を目的に「代表取締役の異動」を行いました。神田廣一社長が代表取締役会長に、星加俊之取締役が代表取締役社長に就任いたしました。

当社は、約120年の歴史の中で、絶え間のない技術革新への挑戦を繰り返しながら、現在では計測機器、センサーのメーカーとして発展してきました。

今後、「安全」「安心」をキーワードに、ユニークかつ先進的なセンサー・システムの開発、提供を通じて、皆様の豊かな暮らしを支えるパートナーとして、社会とともに成長していきたいと考えています。

新体制の下、ますます社業の発展のために専心努力いたす所存でございますので、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2017年6月

代表取締役社長
星加　俊之

代表取締役会長
神田　廣一

目次

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
財務データ	5
事業別の概況	6
主要財務諸表	7
トピックス	8
株式情報・会社情報	10

トップインタビュー

就任のご挨拶

Q1 （神田会長）
会長就任にあたって、現在の想いをお聞かせください。

――社長交代の経緯について

新体制の大きな目的は経営の若返りです。 私の場合、社長に就任して2年目に「新中期経営計画2017」を発表させていただき、いよいよ最終年度を迎えるわけですが、幸いにも第94期は利益ベースでは目標を上回り、株主の皆様にも特別配当で利益還元することができました。最終年度は見通しに若干の厳しさもありますが、この1年を通じて新社長と共に新しい事業計画を勘案し、目標達成と併せ、来期に新たな中期経営計画を発表するには良いタイミングだと考えております。

――残された課題

2018年3月期の売上見通し（455億円）と、「新中期経営計画2017」の目標値（482億円）との乖離は、大きな課題だと認識しております。これは単純に各事業の進捗が計画通りに進んでいないというだけでなく、売上製品構成のバランスが想定通りでなかったことが大きく影響しています。3年先の経営環境を見通すことがこれまで以上に難しくなっている中、恒常的な事業リスクである、過当競争による製品価格低下や原材料高以外にも、事業戦略において常に外部環境変化を敏感に予見し、フレキシブルに対応していくことが重要であり、そのスピードこそが当社最大の課題であると認識しております。

――会長としての役割（社長との協働、後方支援等）

先に申しあげた通り、事業計画の立案や戦略の決断は新社長と協働し、さらに、取締役会メンバーとの協議を通じてディシジョンメイキングをしていきたいと思っております。

星加新社長は、更なる成長のためのスピードと的確な判断力を兼ね備えており、実践において最高のリーダーシップを発揮できる人材です。私は、新社長をバックアップしながら、次なる成長戦略推進を支えていくことといたします。

Q2 （星加社長）
社長就任にあたっての抱負など、現在の想いをお聞かせください。

――経営課題認識、今後の方針・方向性
（ご自身の経験をどのように活かしていくか）

中期経営計画においては将来の成長を目指し、新たな成長に向けた取り組みと基盤事業の競争力強化の両面から取り組みを行ってまいりました。 一定の成果が出てきたものもあり、途上のものもありますが、今後もその両輪を回して成長に繋げていきたいと考えております。私は20年間開発部門に在籍した後、企画部門、営業部門、製造部門を経験させていただき、今現在、経営に関わる中で「振り返り」の大切さを強く感じております。「振り返り」をきちんと整理することは、今後の目標に対して共通の意思統合を醸成し、それが新たな経営計画を立てていく上でのベースとなります。今後の方向性を定めるにあたっては、各分野でのこれまでの取り組みについて「5年の振り返り」と、それを基に「今後3年間の指標」を定めてまいります。

――神田会長の成果・取り組み（経営方針）をどのように継承していくか

先にも触れましたが、神田新会長は、新たな成長に向けた取り組みと基盤事業の競争力強化という2つの取り組みを、優先順位を明確にして取り組んでこられました。前者については、我が社のコア技術を活かした電磁、超音波製品の海外展開が成果に結びついてきております。後者については、今日売上増の柱となっている、家庭用プロパンガスメーター事業の増強を、販売面、生産面の体制整備とともに進められました。このように、神田新会長は常に中期経営計画を軸に重要戦略の摺り合わせを行われてきました。 私も中長期的な視野を忘れず、新たな中期経営計画を立てていく上で、成果が出ている分野の更なる成長とこれから展開を図っていく分野について、継続戦略も含めて優先順位を明確にし、社員の総合力が発揮できるよう取り組んでいく所存です。

当期の業績とその特徴

Q3 当期（2017年3月期）の営業状況を振り返り、総括をお聞かせください。

――業績のポイント（市場環境、好調・低調要素、利益面）について、製品分野ごとに

当期におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、前半は個人消費が伸び悩む一方、円高や熊本震災の影響などから足踏み状態が続く展開となりました。後半はトランプ相場による円安・株高を追い風に日本の金融緩和継続の効果が加わり、景況感が好転する一方、世界的な電子部品需要の回復に伴い輸出・鉱工業生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

海外経済につきましては、年度前半は米国経済が緩やかに拡大したものの、中国経済の成長減速、英国のEU離脱の影響などから総じて力強さを欠く展開となりました。後半は米国ではトランプ政権の減税や規制緩和への期待感も相まって堅調に推移するとともに、ユーロ圏も内需を中心に回復基調をたどる一方、中国を除くアジア圏ではIT関連や資源輸出の回復により持ち直しの動きがみられました。

また、当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資に大きな動きはみられませんでしたが、民間設備投資は堅調に推移し、新設住宅着工数も増加しました。

このような環境のもと、当社グループは2015年5月に策定した「新中期経営計画2017」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の収益向上」に注力するとともに、コア技術を活かした新規事業への取り組み、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要増、海外向けのガスメーターや水道メーターの需要回復、計装分野における大口物件の増加により、売上高は、前期比7.2％増収の447億7千万円となりました。利益面につきましては、家庭用プロパンガスメーターなど増収による効果に加え、トータルコストダウンの推進や原材料価格低下による採算性の向上等により、営業利益は前期比60.7％増益の28億9千万円、また、経常利益も為替差損の計上はあったものの、前期比55.5％増益の30億7百万円となりました。

中期経営計画の進捗と2018年3月期見通し

Q4 「新中期経営計画2017」の進捗状況と2018年3月期の見通しについてご説明願います。

――「新中期経営計画2017」の進捗状況

基盤事業の収益向上策につきましては、継続している採算性を見極めた受注活動が功を奏したことやコストダウンの成果などもあり、2年目の状況は、ほぼ計画通りと考えております。しかしながら、2017年4月から始まったガス小売り自由化による販売価格の低下や、原材料価格の上昇などの不安定要素もあり、まだまだ予断を許さない状況です。市場拡大策においては、民需センサー・システムと計装は、ほぼ計画通りに推移し、海外市場において水道、ガス共に計画以上に好調であったことが、当期の高収益をもたらした源泉の一部となっております。新事業につきましては、来期（2018年3月期）に海外向けスマートメーターの生産を計画しており、また、次年度以降に計画しているIoT系新事業の運用試験を実施する予定です。また、グループマネジメントの強化と成長分野へ向けたリソースシフトにつきましては、途上段階ではありますが今後も継続して経営力強化に取り組んでまいります。

――2018年3月期の見通し

売上高は前期比1.6％増（7億円強）ですが、営業利益他、各利益は減益を見込んでおります。売上面では引き続き家庭用プロパンガスメーターの需要増に加え、輸出でも若干の増加見込み、損益面では主に原材料の値上がり、販売価格低下等の懸念材料があり、売上利益は減益（2.7億円減）と予想しております。

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	中計	実績	中計	実績	中計	業績予想
売上高	422	417	452	447	482	455
経常利益	24	19	28	30	32	29
当期純利益	15	14	18	22	21	20
ROE	7.1%	6.6%	7.8%	9.8%	8.5%	8.1%

株主価値向上

Q5 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

――当期の配当について、また、今後の株主還元についてのお考え

配当につきましては、期末配当は1株当たり普通配当50円を予定しておりましたが、業績が計画を上回ったことから、特別配当10円を加えた合計60円といたしました。

なお、当社は2016年10月に10株について1株の割合で株式併合を実施しており、中間配当は併合前の換算で5円を配当済みです。株主還元方針について変更はなく、安定性と中計期間中の平均配当性向を重視し、今後も平均30%以上の配当性向を目標に株主還元を行っていく方針です。

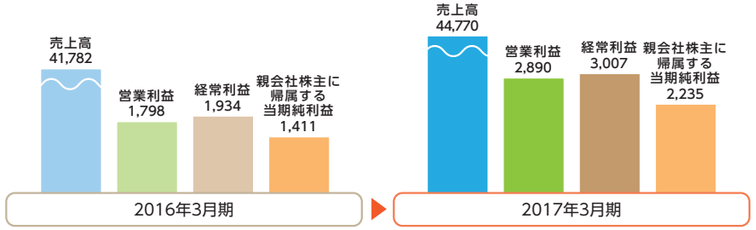
――株主の皆様に期待してほしい・注目してほしいこと

今年度で最終年度を迎える「新中期経営計画2017」を全うし、新たな目標に向けてグループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申しあげます。

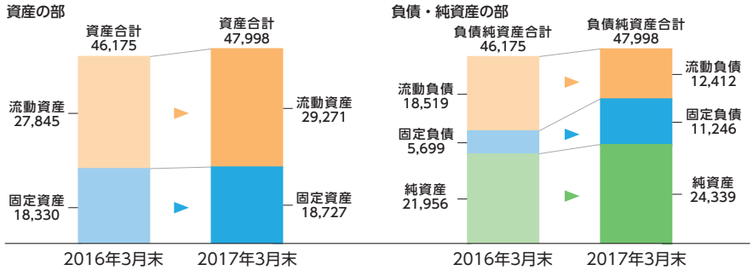
財務データ

連結損益計算書
(単位：百万円)

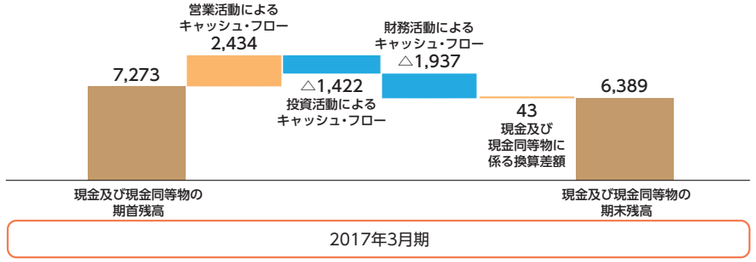
売上高	44,770百万円	前期比	7.2％増
経常利益	3,007百万円	前期比	55.5％増



連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



連結損益計算書のポイント

- 売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要増、海外向け製品の需要回復、さらには計装も大口物件が増加し過去最高に
- 利益面でも、増収効果に加え、トータルコストダウンの推進や原材料価格低下による採算性の向上等により過去最高に

連結貸借対照表のポイント

資産の部

- 流動資産は売上債権やたな卸資産が増加
- 固定資産は株価変動に伴う投資有価証券の増加や有形固定資産が増加

負債・純資産の部

- 負債全体では借入金の圧縮が進み減少
- 純資産は利益増により利益剰余金が増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより収入増
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより支出増
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより支出増
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で8億8千3百万円減少

事業別の概況

計測器関連事業

売上高	44,704百万円	前期比	7.2％増

ガス関連機器

売上高 21,326百万円（前期比11.2％増）

都市ガス関連機器は、主力の都市ガスメーターが需要下降期のため、前期並みにとどまりました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが上昇期にあり、前期を大きく上回りました。さらに、輸出の増加も加わったことから、売上高は前期比11.2%増の213億2千6百万円となりました。

水道関連機器

売上高 15,503百万円（前期比3.3％増）

競争激化が続く国内市場は、収益性を確保するため、採算性を見極めた受注活動を継続したことから、前期比微増にとどまりましたが、成長分野として注力しております海外市場は需要が回復したことから、売上高は前期比3.3%増の155億3百万円となりました。

民需センサー・システム

売上高 2,358百万円（前期比0.9％減）

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場の環境は若干好転し増加傾向となりましたが、医療機器用流量センサー等の海外輸出が落ち込んだことから、売上高は前期比0.9%減の23億5千8百万円となりました。

計装

売上高 5,516百万円（前期比7.2％増）

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。こうした地道な施策の継続により、売上高は前期比7.2%増の55億1千6百万円となりました。

特機関連事業

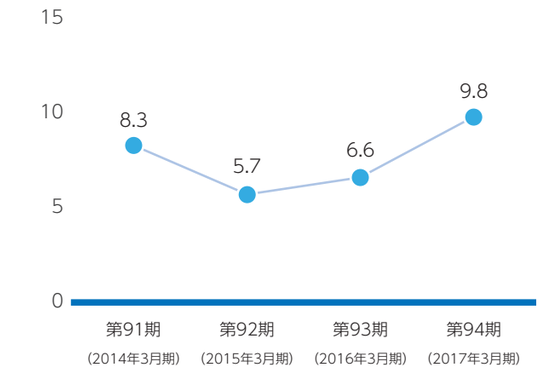
(金型の販売)

売上高	65百万円	前期比	19.5％減

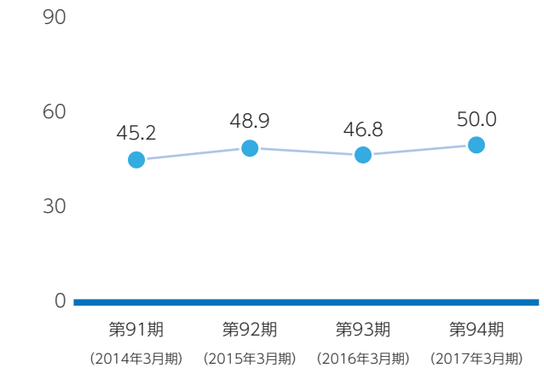
売上高は、前期比1千5百万円減収の6千5百万円にとどまりました。

主要財務指標

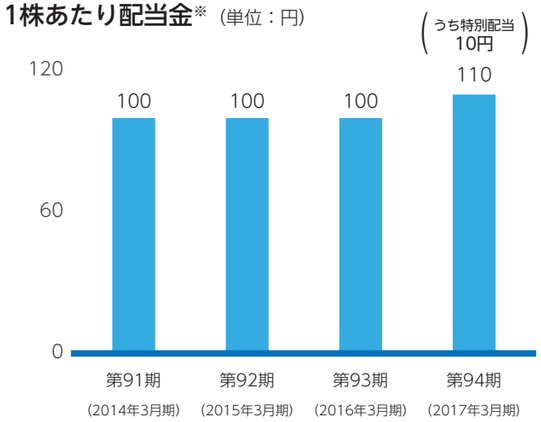
ROE（単位：%）



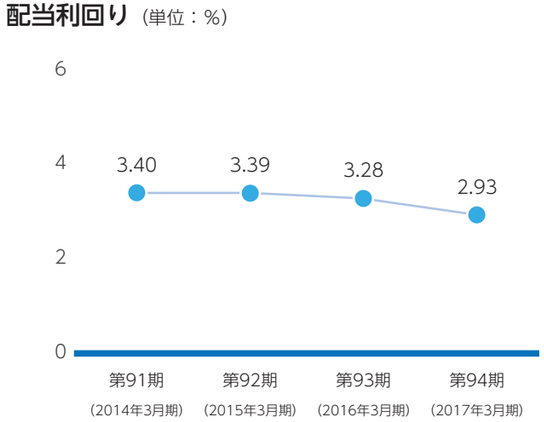
自己資本比率（単位：%）



1株あたり配当金※（単位：円）



配当利回り（単位：%）



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
1株あたり配当金につきましては、第91期(2014年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

トピックス

1 愛知時計電機ベトナム有限会社　開所式

2016年11月25日に当社の海外製造拠点である愛知時計電機ベトナム有限会社の開所式がベトナム・ハイフォン市で開催されました。

当日は、当社関係者に加え、ハイフォン市人民委員会、ハイフォン経済区管理委員会の市政府関係者をはじめ、多数の来賓の方にご臨席賜り、終始和やかな雰囲気のもとで執り行われました。

当社は同拠点を足がかりに、これまでの水道メーター部品生産に加えて、10年サイクルで変動する家庭用プロパンガスメーター需要に柔軟に対応できる部品生産体制を整えるとともに、急速にインフラ整備が進む地元ハイフォン市の更なる発展にも貢献してまいります。

なお、愛知時計電機ベトナム有限会社は、これまで当社の海外製造拠点だったガーベラ精工ベトナム有限会社の事業を2016年秋に承継いたしました。

2 新入社員のベトナム工場研修

2017年春に入社した、技術系及び事務・営業系の新入社員に対し、４月下旬に、５日間のベトナム工場研修を実施しました。

新入社員が今後、各部門でキャリアを重ねて活躍していく中では、海外拠点との関わりが必ず発生していきます。当社の海外製造拠点である愛知時計電機ベトナムとの関係は極めて重要です。今回、実際に現地での研修を積むことで、知識だけではないグローバル意識を培うことを目的として初の試みを行いました。

研修内容は、ベトナム人リーダーの作業指導による現場実習だけでなく、協力工場内の工場見学や、港での製品の船積み状況見学など、多角的に実施することができました。

この研修を今後の業務に活かし、広い視野と高い意識で仕事に取り組んでまいります。

ベトナム人リーダーとマンツーマンで現場実習中

3 「名証IRエキスポ2017」出展予定

来たる7月21日(金)及び22日(土)に名古屋吹上ホールにて開催される名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2017」に出展いたしますので、当社ブースにぜひお立ち寄りください。

詳しくは、名証IRエキスポ2017のホームページにてご確認ください。

➡ http://www.nse.or.jp/ir_expo/

株式情報

(2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 (うち自己株式4,015株)
株主数	3,366名

大株主 (上位10名)

名称	持株数 (株)	持株比率
日本生命保険相互会社	385,808	7.5%
御法川 法男	365,300	7.1%
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	231,200	4.5%
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5%
愛知時計電機共栄会	202,600	3.9%
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5%
興銀リース株式会社	164,200	3.2%
日本車輌製造株式会社	160,000	3.1%

所有者別株式分布状況

個人・その他	3,143名	93.37%
国内法人	108名	3.21%
金融機関	35名	1.04%
証券会社等	30名	0.89%
外国法人等	50名	1.49%

株式数別株式分布状況

個人・その他	1,785千株	34.73%
国内法人	1,240千株	24.13%
金融機関	1,875千株	36.49%
証券会社等	38千株	0.75%
外国法人等	200千株	3.90%

会社情報

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話 (052) 661−5151 (代表)
工場	岡崎、北海道 (札幌市)、仙台、 四国 (今治市)、九州 (福岡市)
支店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営業所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連結子会社	(株) アイセイテック (今治市) アイチ木曽岬精工 (株) (三重県木曽岬町) アイチ梱包運輸 (株) (名古屋市) 愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市、清算手続中) 大連愛知時計科技有限公司 (中国大連市)

役員 (2017年6月27日現在)

取締役会長	神田	廣一
取締役社長	星加	俊之
取締役	大西	和光
取締役	杉野	和記
取締役	高須	宏之
取締役	松原	秀式
取締役	辻	憲史
取締役	吉田	豊
取締役	松井	信行
取締役	服部	誠一
常勤監査役	築山	宗彦
常勤監査役	天田	義孝
監査役	神田	靖

(注1) 取締役のうち、松井信行、服部誠一の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役のうち、築山宗彦、神田靖の両氏は、社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063
（電話照会先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日 (2) 中間配当　毎年9月30日 (3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載ページアドレス	http://www.aichitokei.co.jp/ir/ir_koukoku.html
上場取引所	名古屋・東京

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
  株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
  配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
  確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
  ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内

株主通信のバックナンバーも閲覧できます。
http://www.aichitokei.co.jp/

愛知時計電機株式会社
本社・工場　〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151（代）　FAX：052-661-9315
http://www.aichitokei.co.jp/

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK